国際税務に強くなる！　WEBセミナー･スタディマップ

これから国際税務を担当する方には ❶ － ❷ － ❸ － ❹ の順での受講がオススメ！

[1] ❶ で、国際税務のイメージを掴むことができます。居住地国と源泉地国が同じ所得に課税することで発生する国際的二重課税。源泉地国での課税を軽減・免除し、二重課税を排除（緩和）することが租税条約の目的のひとつであることを学びます。
[2] ❷ では非居住者・外国法人が日本で課税される「国内源泉所得の種類」や「源泉ルール」などについて学びます。また国際税務の主要制度である外国税額控除制度、移転価格税制、外国子会社合算税制についての理解を深めます。
[3] ❸ はご自身が担当されている業務や関心ある項目について知識を蓄えていただくセミナーです。
　　初めて申告実務を任された方は外国税額控除や外国子会社合算税制をご覧ください。
[4] ❹ は海外税務です。 ❸ まで理解した上で❹ に進むことで、日本の税制と相手国の税制の比較ができ、海外税務への理解が早まります。

この資料は、国際税務研究会から配信しているWeb セミナーを『項目別』『レベル別』に表示したマッピングシートです。
●各セミナーは、国際税務研究会のP･R　会員は会員サイト内で無料でご視聴いただけます。●読者会員は税務研究会ホームページにてご購入いただけます。

P･R会員　**国際税務研究会 会員サイト** https://login.member.zeiken.co.jp/login
読者会員　**税務研究会ホームページ**　https://www.zeiken.co.jp/seminar/ws/　※一部のセミナーはP・R 会員限定です。

『基礎から学ぶ国際税務の主要論点』シリーズ全20編も収録！！
国際税務の制度内容を効率的にインプットできるおススメのセミナーです。

❸

実務・実践講座・ケーススタディ・税務調査対応

- グローバル・ミニマム課税に係る今後の適切な実務対応（1）
- グローバル・ミニマム課税における「情報申告」と「確定申告」への対応
- タックス・ヘイブン対策税制が絡む「税務調査」への合理的な対応方法
- グローバル・ミニマム課税の実務対策～適用初年度における実務上の論点や疑問点の解決策を探る～
- BEPS防止措置とPE課税の動向～アジア各国を中心に～
- 海外取引に対する源泉所得税の税務調査動向ー調査で指摘されやすいケースは？
- 外国税額控除の実務 ―申告までの業務フローと留意すべきポイント―
- 外国子会社合算税制（CFC）の税務調査動向 ―税務調査で問題となりやすいケースは？－
- グローバル・ミニマム課税に係る導入時セーフハーバーの判定・対応方法
- ビギナーからベテランまで～知っておきたい租税条約の実務
- 新型コロナウイルスへの対応で人事・給与・源泉担当者が検討すべきこと
- 【令和５年３月期 申告対応】 ケーススタディで解説「外国税額控除の申告書」記載のポイント
- 令和６年３月期の申告対応 タックスヘイブン税制の申告実務
- 最新動向！　デジタル課税の論点整理と国内法への導入は？～「第２の柱 グローバル・ミニマム課税」のモデル規則及びコメンタリーの概要と日本企業への影響～
- 租税条約の基礎 知っておきたい基礎知識・主要条項をマスター
- 事例でわかる 国際源泉課税
- 外貨建取引・為替ヘッジの会計＆税務 実践講座
- ケーススタディで学ぶ～外国税額控除制度の申告実務
- 令和３年３月期申告対応 タックスヘイブン税制の申告実務
- 2021年10月8日に合意された「OECDデジタル課税・最低税率制度」の概要と企業への影響
- ここから始める～やさしい租税条約の実務
- 最新・重要 国際源泉所得税の取扱い

- スマートラーニング国際税務　実務・応用編　海外出張・出向に関する税務 パート２
- スマートラーニング国際税務　実務・応用編　海外出張・出向に関する税務 パート１
- 移転価格におけるリスク管理 ―APA制度の考察と調査からみる管理のポイント―
- 移転価格税制に関する事前確認制度の実務―APA申請の意義を考察する―
- 最近の相互協議の状況について（2025年版）
- 移転価格事務運営要領の『金融取引部分』に関する解説セミナー
- 親子ローン・債務保証等に係る移転価格実務上の留意点
- 基礎セミナー 金融取引移転価格対応

- 移転価格税制・国外関連者寄附金の税務調査動向～調査事例や裁判事例から最近の傾向を読み解く～
- 法律家の視点からの移転価格調査対応
- コロナ禍における税務対応
- 中堅企業のための ローカルファイル 作成実務
- 親子間契約書は必要か有用か～移転価格税制の観点から～
- ここまでできる！移転価格文書の内製化実務 ～ Part 2 実践編 ～
- コロナ禍と移転価格対応―外国子会社の今期業績に係るTNMM検証の問題点とその対策
- 連載100回 特別記念セミナー 『チャレンジ！移転価格税制』
- ここまでできる！移転価格文書の内製化実務 ～ Part 1 実務・基礎編 ～

- 海外取引消費税とインボイス制度 ～影響のある取引などを最終確認～
- 国際取引と消費税Ｑ＆Ａ～制度の趣旨を踏まえた事例解説～
- 関税の基本ポイント

- 国際課税の動向と執行の現状（2025年版）
- 税務調査超入門
- 国際税務の中級講座

❹

- 各国の価格調整金に対する執行状況(Part 1)（日本・中国・韓国・インド）
- 中国・インド 日系企業が直面する国際的な人材活用とその実践的課題
- クロスボーダー事業再編に係る移転価格 ～再編に係る移転価格の基本的な考え方や、留意すべき事例について解説～
- 令和7年度 国際税務関連の税制改正 ～改正項目をいち早く把握！
- 中国移転価格課税の 実態と対策
- M＆A基礎講座Ⅲ　クロスボーダーM＆Aにおける税務デューデリジェンスと国際税務プランニング等
- 令和６年度 国際税務関連の税制改正 ～改正項目をいち早く把握！
- 中国税務の最新動向　中国子会社からの利益還元の留意点
- 欧州ビジネスのためのEU税制 ・ヨーロッパ諸国の税制を理解するための初めの第１歩 -
- 国際税務の考え方とタックスプランニングの取り組み方
- 令和５年度 国際税務関連の税制改正 ～改正項目をいち早く把握！
- 中国事業再構築に係る中国税務上の留意事項
- EU付加価値税（VAT）の基本と実務～VAT制度の基礎からEU域内外取引・電子経済課税まで最新実務を解説～
- 税務経理担当者が知っておくべき【クロスボーダー組織再編・M&Aに係る税務上の重要ポイント】
- 国際税務の中級講座
- 中国撤退時の税務上の留意点
- 米国税制の最新動向・税務調査等に係る留意事項への対応

基礎講座

過少資本税制 会計＆税務	外国税額控除 配当益金 不算入制度	外国子会社合算税制	グローバル・ミニマム課税	租税条約 PE課税	国際源泉所得税	国外関連者寄附金	移転価格税制（相互協議）	移転価格税制（金融取引）	移転価格税制（リスク対応・文書化）	海外取引消費税 関税	税務調査	組織再編 タックスプランニング	税務改正	中国 韓国 インド 東南アジア	北米 欧州
基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（13）～過大支払利子税制／過少資本税制～	基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（3）～外国税額控除制度①～	基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（11）～タックスヘイブン対策税制①（制度の概要）～		基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（1）～国際税務の問題が発生する基本構造～	基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（14）～国際税務における個人の所得税～	基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（10）～国外関連者に対する寄附金～			基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（7）～移転価格税制①（制度の概要・独立企業間価格の算定方法）～	基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（16）～海外取引における消費税?～	基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（20）～国際税務に係る税務調査～	基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（18）～海外子会社からの資金還流（配当・利息などによる還流の検討）～		ベトナム 実務基礎講座	
	基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（4）～外国税額控除制度②～	基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（12）～タックスヘイブン対策税制②（実務で問題になる場面）～		基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（2）～租税条約～	基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（15）～海外取引における源泉所得税～	基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（17）～海外子会社への出向者と出張者（給与較差補填、短期滞在者免税etc）～			基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（8）～移転価格税制②（無形資産取引・役務提供取引）～	海外取引の消費税 基礎講座	【税務調査入門】 海外取引法人に係る税務調査 ～基本と心得～	基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（19）～海外子会社の売却と清算（売却・清算などの税務上の取扱い・留意点）～		インドネシア 実務基礎講座	
	基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（6）～外国子会社配当益金不算入制度～			基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（5）～恒久的施設（PE）～		スマートラーニング国際税務　海外出張・出向の基礎から実務対応　給与較差補填からPE認定、短期滞在者免税			基礎から学ぶ 国際税務の主要論点（9）～移転価格税制③（移転価格リスク対応・文書化）～					インド 実務基礎講座	
									スマートラーニング国際税務 移転価格税制の基礎から実務対応まで　パート１　移転価格税制入門 CbCR・マスターファイル作成のポイント						
									スマートラーニング国際税務 移転価格税制の基礎から実務対応まで　パート２　独立企業間価格の考え方と「国外関連者」判定						
									スマートラーニング国際税務　IGSの基礎から実務対応まで　パート１　IGSの基本と該当性判断の徹底理解						
									スマートラーニング国際税務　IGSの基礎から実務対応まで　パート２　IGS対価算定方法と実務対応					韓国 実務基礎講座	

❷

入門（もう一歩）

国際税務の初級講座・国際税務総合基礎講座＜国際税務総論と法人税＞・国際税務II

国際税務総合基礎講座＜租税条約と国際源泉所得税＞・国際税務Ⅰ・国際税務の基礎講座

❶

入門

＜国際税務「基本のき」＞ 国際税務 基礎講座～基礎概念・主要制度を学ぶ～

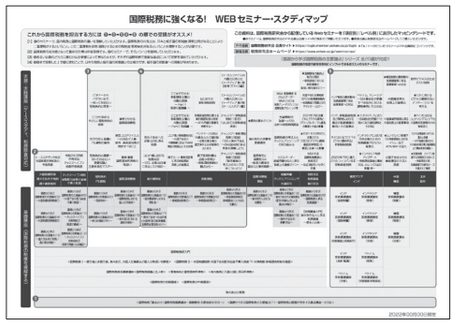
2025年９月1日現在

国際税務研究会コンテンツをご活用ください

国際税務人材を育成するために

基礎講座 ▶ **実務・実践講座、ケーススタディ、税務調査対応**

裏面の【Webセミナー・スタディマップ】で
セミナーラインナップをご確認ください。



＋

Live講座

【講座】

・国際税務に関する『考える力』が身につく

セミナーの視聴・開催予定は
会員サイトより

会員サイトへのログインは**『税研ウェブサービス』**で検索！
【 https://login.member.zeiken.co.jp/login 】

お手元のログインID・パスワードを入力

・P会員・R会員：１契約につき３ID

・読者会員：１契約につき１ID

「ログインID」「パスワード」「ユーザー登録状況」
などご不明点は国際税務研究会事務局までお問い合わせください。

税務マネジメントが できる人材を育成するために

PSM（パートナーシップミーティング）

少人数で行う
密度の高い勉強会です。

PSMに参加いただくことで、

▶顕在化していない実務課題への気づきが得られる

▶他社の手法や考え方に触れることができる

▶第一線で活躍する専門家の意見を聞くことができる

【目的】

第一線で活躍する専門家との質疑応答、出席者同士の意見交換・実務経験の共有を通じて、国際税務に関する課題について、自社に最適な解のヒントを探る。

【概要】

定員：20名まで
対象：国際税務研究会P会員

お問い合わせ 国際税務研究会事務局
E-mail kokusai@zeiken.co.jp
〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-8-2 鉄鋼ビルディング 19 階